

平成30年度 宮代町国民健康保険特別会計予算の概要

宮代町住民課

1. 概要

- (1)平成30年度予算は、歳入歳出総額39億5,054万2千円とし、対前年度比18.2%の大幅な減額。広域化のスタートに伴い、予算では、前期高齢者交付金や後期高齢者支援金、介護納付金等の科目が納付方法の変更により廃止され、科目が大幅に変更した。
- (2)歳入では、国や県等の交付金が集約された保険給付費等交付金が新たに交付される。
- (3)歳出では、保険給付費の他に新たに県へ納める「国民健康保険事業費納付金」を設定した。また、赤字解消計画に基づく法定外繰入れの解消に向けて、31年度税率の改正を検討し、健全な財政運営に資する。
- (4)保健事業では、データヘルス計画に基づく被保険者の健康増進に対するインセンティブを高める健康ステーション事業を実施。また、診療の重複や高齢者の残薬問題などの是正として重複・多受診者対策を実施すると共に、29年度に策定した特定健診等実施計画に基づく特定健診、特定保健指導の実施率の向上に取り組み、医療費の適正化に資する。

■主な取り組み

★は新規事業 ◎は拡充事業

広域化への対応

★新制度の円滑な実施

資格取得、喪失、新保険証の発行、高額療養費多数回該当の新たな制度を円滑に実施

★高額療養費の申請手続きの簡素化

煩雑化した高額療養費の申請手続きを簡素化し、窓口サービスの向上を実施。

★31年度税率改正の検討

国保運営協議会との連携による税率改正の検討、実施に向けた準備

48万4千円

◎賦課限度額の引き上げ

医療分54⇒58万円に引き上げ、税金の確保に努める。

健康寿命の延伸 -データヘルス計画の推進-

★健康ステーション事業の実施

誰もが気軽に健康相談、健康増進へのインセンティブ〔動機付け〕となる講座や啓発事業を実施。72万2千円

★重複・多受診者対策事業の実施

同疾病で重複する又は薬の過剰投与による残薬を抱える被保険者へのアプローチを実施。

2万円

◎特定健診・特定保健指導の実施率の向上

特定健診等実施計画に位置づけた特定健診実施率45%、特定保健指導実施率27%の目標を達成するため、更なる受診勧奨等を実施。
4277万9千円

◎健康マイレージの利用拡大及び特定健診受診者への町独自の特典付与

健康マイレージの新規400人の利用拡大と共に特定健診受診者への町独自の特典を付与し、受診率の向上に努める。
262万3千円

◎生活習慣病重症化予防対策事業

データヘルス計画に位置づけたハイリスク者へ生活指導の実施率、対象者の15%を達成するため、更なる受診勧奨を実施。
570万円

収納対策の推進

◎口座振替の推進

口座振替率40%に向けて、周知方法の検討を実施。将来的な義務化も検討。

◎被保険者短期証の運用の見直し

短期証の実効性を高めるため、現在の運用の見直し。

平成30年度国民健康保険特別会計予算総括表

【歳入】

単位:千円

NO	項 目	30年度	29年度	増減	増減率	増 減 理 由	構成率
1	国民健康保険税	739,062	812,560	△ 73,498	-9.0%	被保険者数及び所得の減少に伴う減額	18.7%
						<ul style="list-style-type: none"> ・一般被保険者 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 普通徴収 徴収率92.7% 392,555 特別徴収 徴収率100% 96,124 後期分 普通徴収 徴収率92.7% 126,957 特別徴収 徴収率100% 31,087 介護分 普通徴収 徴収率93.9% 43,362 滞納繰越分 43,740 ・退職被保険者 <ul style="list-style-type: none"> 医療分 2,530 後期分 813 介護分 634 滞納繰越分 1,260 	
2	国庫支出金	1	835,484	△ 835,483	皆減	科目設定 ・災害臨時特例補助金 1	0.0%
3	療養給付費等交付金	0	79,080	△ 79,080	皆減	広域化に伴い廃止	0.00%
4	前期高齢者交付金	0	1,463,142	△ 1,463,142	皆減	広域化に伴い廃止	0.00%
5	県支出金	2,845,387	214,286	2,631,101	超過	新たな交付金の設置等による増額	72.03%
						<ul style="list-style-type: none"> ・保険給付費等交付金 <ul style="list-style-type: none"> 普通交付金(保険給付費の県負担分) 2,801,438 特別交付金(保険者努力支援、特別調整交付金、特定健診負担金、県繰入金) 43,948 ・財政安定化基金交付金 1 	
6	共同事業交付金	0	1,023,000	△ 1,023,000	皆減	広域化に伴い廃止	0.00%
7	財産収入	2	1	1	100.0%	・利子及び配当金 出産費基金利子 2	0.00%
8	繰入金	360,753	346,437	14,316	4.1%	税込不足補填のための法定外繰入金の増額	9.13%
						<ul style="list-style-type: none"> ・保険基盤安定繰入金(保険税軽減分) 85,919 ・保険基盤安定繰入金(保険者支援分) 50,002 ・職員給与費等繰入金 68,087 ・出産育児一時金繰入金 12,600 ・財政安定化支援事業繰入金 14,619 ・その他一般会計繰入金 129,526 	
9	繰越金	2	50,001	△ 49,999	-100.0%	前年度繰越金の減額	0.00%
						<ul style="list-style-type: none"> ・国県等支出金前年度分繰越金 1 ・その他繰越金 1 	
10	諸収入	5,335	5,009	326	6.5%	がん検診個人負担金の増額	0.14%
						<ul style="list-style-type: none"> ・延滞金、加算金及び過料 5,003 ・町預金利子 1 ・雑入 331 	
合 計		3,950,542	4,829,000	△ 878,458	-18.2%		100.03%

平成30年度国民健康保険特別会計予算総括表

【歳出】

単位：千円

NO	項 目	30年度	29年度	増減	増減率	増 減 理 由	構成率
1	総 務 費	68,860	72,269	△ 3,409	-4.7%	制度改正に伴うシステム改修費の減額 ・一般管理事業(人件費、レセプト点検員賃金、国保連共同電算委託) 59,298 ・国保税賦課徴収事業(税の賦課、徴収経費) 8,508 ・埼玉県国保連合会負担金納付事業(県国保連への負担金) 570 ・国保運営協議会運営事業(委員報酬、委員及び職員旅費) 484 ※H30より趣旨普及事業は一般管理、賦課徴収、保険衛生普及事業へ統合	1.74%
2	保 険 給 付 費	2,824,537	2,934,790	△ 110,253	-3.8%	被保険者数及び診療報酬マイナス改定による医療費の減額 ・療養諸費(一般、退職診療費) 2,433,127 ・高額療養費(自己負担限度額を超えた分の医療費) 368,450 ・移送費(医療機関に移送された場合の費用) 150 ・出産育児諸費(出産経費の一時金) 18,910 ・葬祭諸費(葬祭費用の一部) 3,900	71.50%
3	国民健康保険事業費 納 付 金	962,462	0	962,462	皆減	広域化による県への納付金(県試算) ・医療給付費分 656,651 ・後期支援分 231,933 ・介護納付分 73,878	24.36%
4	共 同 事 業 拠 出 金	10	995,012	△ 995,002	皆減	広域化に伴う高額医療費共同事業、保険財政共同安定化の廃止 ・その他共同事業拠出金納付事業 10	0.00%
5	保 健 事 業 費	81,834	78,317	3,517	4.5%	健康マイレージの特定健診受診者への特典付与、健康ステーション事業他の実施、生活習慣病重症化予防対策事業の増加 ・特定健康診査等実施事業(医療機関への健診委託料、集団健診受付のOS賃金など) 42,779 ・疾病予防事業(胃・肺・大腸・乳・子宮頸がん検診委託料、健康マイレージ経費、健康ステーション経費他、生活習慣病重症化予防対策経費) 37,076 ・保健衛生普及事業(ジェネリック希望カード、シール、医療費通知作成経費、コールセンター利用料) 1,979	2.07%
6	公 債 費	234	234	0	0.0%	前年同額 公債費利子償還事業 234	0.01%
7	諸 支 出 金	2,605	2,707	△ 102	超過	退職被保険者の減少に伴う還付金の減額 ・一般被保険者保険税還付事業 2,400 ・退職被保険者保険税還付事業 100 ・国庫支出金等返還事業 1 ・一般被保険者還付加算金事業 100	0.07%

平成30年度国民健康保険特別会計予算総括表

						・退職被保険者還付加算金事業 ・一般会計繰出事業	3 1	
8	予備費	10,000	10,000	0	0.0%	不測の事態への対応経費		0.25%
9	後期高齢者支援金等	0	551,517	△ 551,517	皆減	広域化に伴い廃止		0.00%
10	前期高齢者納付金等	0	413	△ 413	皆減	広域化に伴い廃止		0.00%
11	老人保健拠出金	0	19	△ 19	皆減	広域化に伴い廃止		0.00%
12	介護納付金	0	183,722	△ 183,722	皆減	広域化に伴い廃止		0.00%
	合計	3,950,542	4,829,000	-878,458	-18.2%			100.00%